

令和5年度第1回丹波市国民健康保険運営協議会次第

令和5年8月31日(木) 午後3時00分
丹波市健康センターミルネ 2階会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 議事録署名人指名及び書記任命

5. 協議・報告事項

(1) 令和4年度国民健康保険特別会計事業勘定決算について

(2) 令和4年度丹波市国民健康保険の状況について

(3) 令和5年度丹波市国民健康保険事業について

(4) その他

6. 閉 会

目 次

丹波市国民健康保険運営協議会委員名簿	1
丹波市職員出席者名簿	2
令和4年度国民健康保険特別会計事業勘定決算	3
令和4年度丹波市国民健康保険の状況	4～9
令和5年度丹波市国民健康保険事業計画について	別冊

丹波市国民健康保険運営協議会委員名簿

任期 自 令和4年1月17日
至 令和7年1月16日

選出区分	氏 名	備 考
被保険者を代表する委員	勢 志 正	
	臼 井 秀 明	
	酒 井 摩喜子	
	荻 野 多津子	
	中 瀬 まさ子	
	足 立 美佐代	
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	足 立 省 三	
	上 山 知 己	
	吉 積 宗 範	
	水 野 良 司	
	田 村 良 二	
	井 本 秀 平	
公益を代表する委員	村 上 茂 子	
	近 藤 まさ子	
	中 川 泰 一	
	足 立 康 裕	
	石 塚 ひとみ	
	小 平 博	

丹波市職員出席者

職 名	氏 名
市長	林 時 彦
生活環境部 部 長	余 田 寛
財務部 税務課長	荻 野 浩 行
健康福祉部 健康課長	大 野 昌 也
生活環境部 市民課長	里 美 典
生活環境部 市民課 国保年金係長	大 前 秀 昭
生活環境部 市民課 国保年金係主幹	高 橋 良 子

令和4年度国民健康保特別会計決算

歳入

区 分		R4予算額 A	決算額 C	R4予算比較 C-A	備 考
国民健康保険税	一般	804,751	831,653	26,902	
	一般後期高齢者支援金分 現年度	254,560	262,521	7,961	
	一般介護分 現年度	98,352	100,973	2,621	
	一般医療分 過年度	29,000	32,628	3,628	
	一般支援金分 過年度	8,000	9,281	1,281	
	一般介護分 過年度	5,100	5,485	385	
	退職医療分 現年度	0	0	0	
	退職後期高齢者支援金分 現年度	0	0	0	
	退職介護分 現年度	0	0	0	
	退職医療分 過年度	600	221	△ 379	
退職	退職支援金分 過年度	100	54	△ 46	
	退職介護分 過年度	200	69	△ 131	
	小 計	1,200,663	1,242,888	42,225	
	一部負担金	1	0	△ 1	
督促手数料	95	679	584		
国災害臨時特例補助金	0	0	0		
国庫	社会保険・税番号制度システム整備費補助金	0	189	189	
県支出金	特定健康診査等負担金	0	0	0	
	普通交付金	5,187,108	5,125,725	△ 61,383	
	特定健康診査等負担金	11,400	12,340	940	
	特別調整交付金	12,967	16,540	3,573	
	県2号繰入金	149,872	117,443	△ 32,429	
	保険者努力支援制度分	28,168	32,687	4,519	
	特定健康診査等負担金過年度精算金	0	394	394	
小 計	5,389,515	5,305,129	△ 84,386		
財産収入	936	623	△ 313		
繰入金	職員給与と費等繰入金	93,906	93,906	0	
	基金盤安定繰入金	339,774	339,774	△ 0	
	未就学児均等割保険料繰入金	2,868	2,868	△ 0	
	出産育児一時金等繰入金	11,760	11,760	0	
	地方単独事業波及分	18,041	18,041	0	
	その他の分	0	0	0	
	財政安定化支援事業繰入金	42,464	42,464	0	
	基金繰入金	4,172	4,172	0	
	繰越金	179,959	179,959	△ 0	
	諸収入	10,009	17,367	7,358	
歳入合計	7,294,163	7,259,818	△ 34,345		

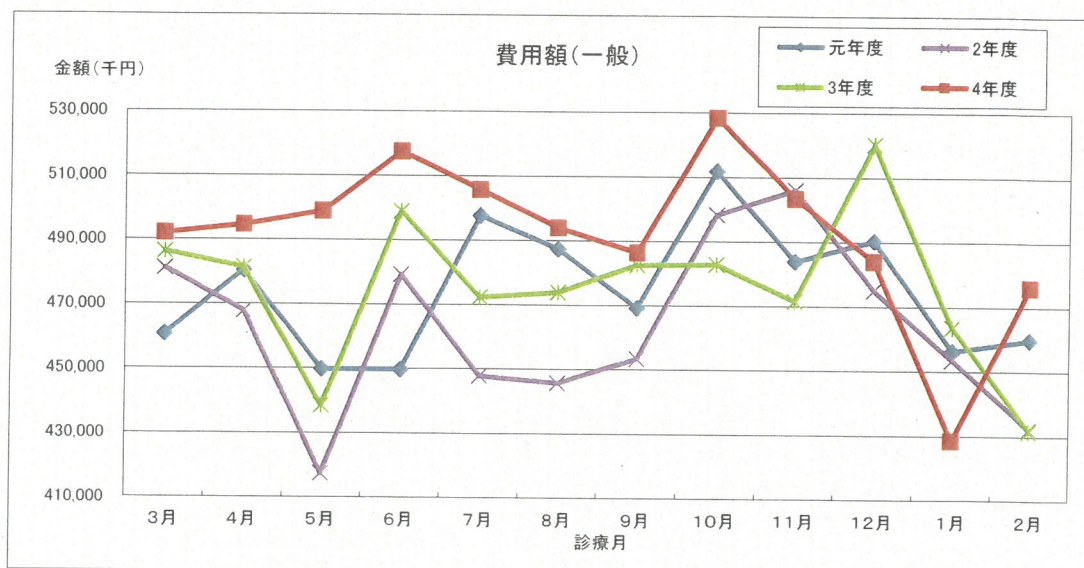
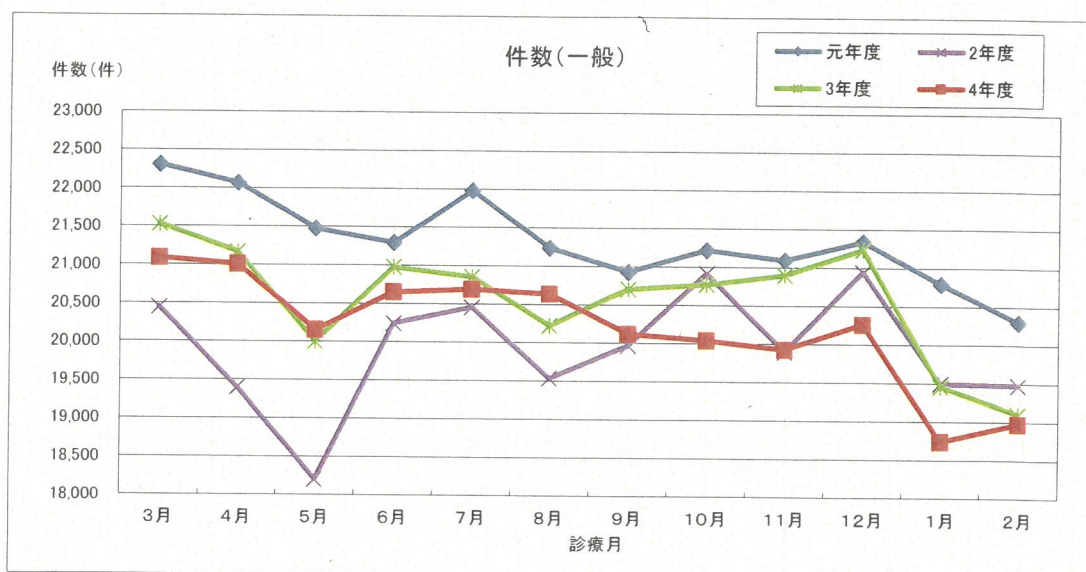
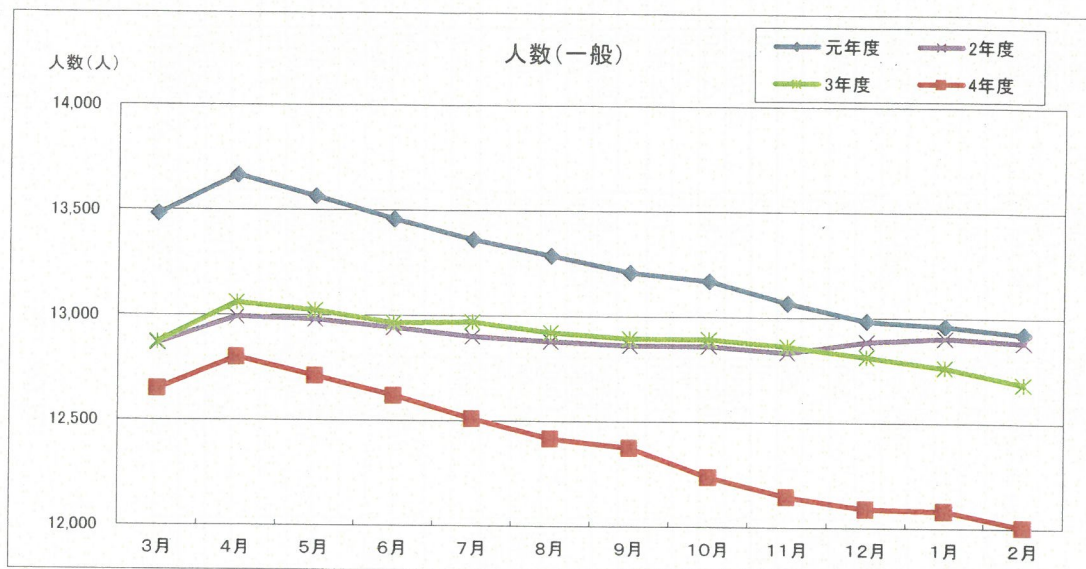
単位:千円

歳出		区 分		R4予算額 A	決算額 C	R4予算比較 C-A	備 考
		職員給与と費等繰入金		59,472	55,229	△ 4,243	
		事務費		34,434	28,806	△ 5,628	
		小 計		93,906	84,035	△ 9,871	
		一般被保険者療養給付費		4,444,108	4,369,811	△ 74,297	
		退職被保険者等療養給付費		0	0	0	
		一般被保険者療養費		32,804	32,225	△ 579	
		退職被保険者等療養費		0	0	0	
		養老費支払手数料		13,200	12,760	△ 440	
		一般被保険者高額療養費		673,797	665,511	△ 8,286	
		退職被保険者等高額療養費		0	0	0	
		一般被保険者高額介護合算		500	1	△ 499	
		退職被保険者等高額介護合算		0	0	0	
		一般被保険者移送費		50	0	△ 50	
		退職被保険者等移送費		0	0	0	
		出産育児一時金		17,649	7,636	△ 10,013	
		葬祭給付費		5,000	4,850	△ 150	
		結核医療付加金		50	0	△ 50	
		傷病手当金		1,836	1,172	△ 664	
		小 計		5,188,994	5,093,965	△ 95,029	
		医療給付費分 一般分		1,267,624	1,267,623	△ 1	
		医療給付費分 退職分		1,080	1,079	△ 1	
		後期高齢者支援金等分 一般分		393,194	393,193	△ 1	
		後期高齢者支援金等分 退職分		273	272	△ 1	
		介護納付金分		138,436	138,436	△ 0	
		小 計		1,800,607	1,800,604	△ 3	
		特定健康診査等事業費		37,432	29,938	△ 7,494	
		保健衛生普及費		4,231	3,918	△ 313	
		疾病予防費		62,930	37,694	△ 25,236	
		小 計		104,593	71,550	△ 33,043	
		基金積立金		936	623	△ 313	
		公債費		0	0	0	
		諸支出金		74,700	71,320	△ 3,380	
		予備費		30,427	0	△ 30,427	
		歳出合計		7,294,163	7,122,096	△ 172,067	

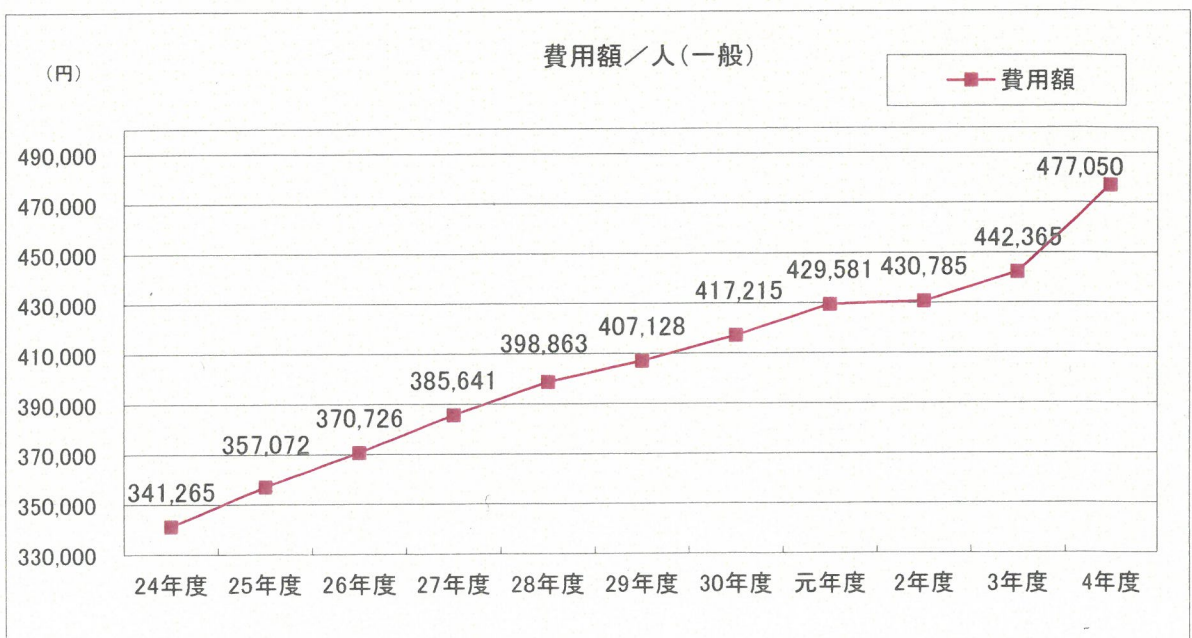
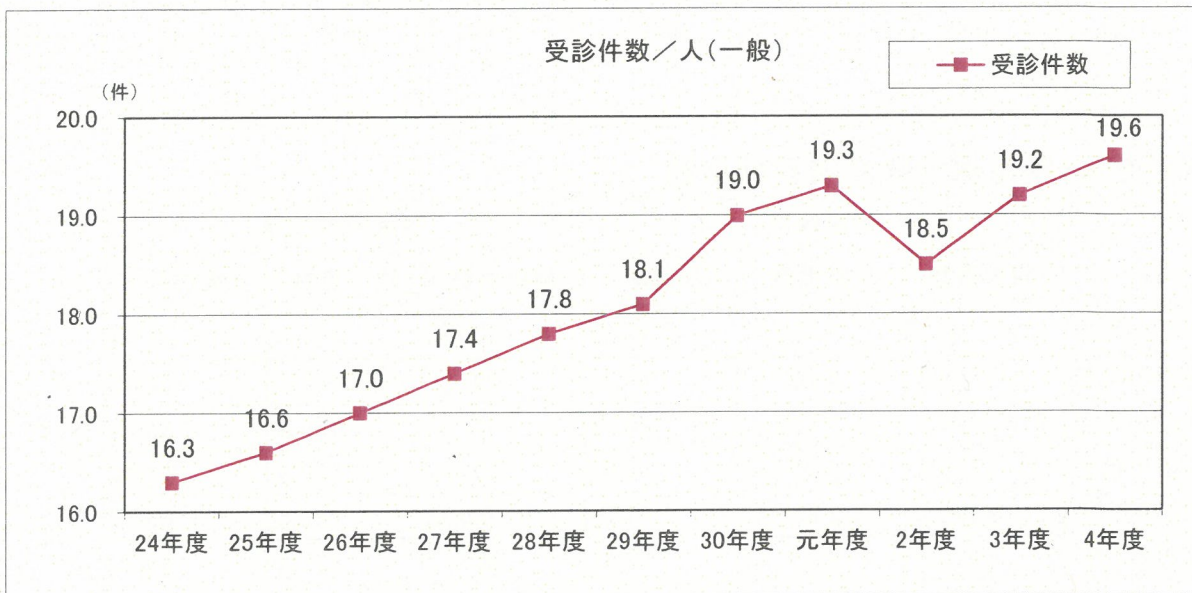
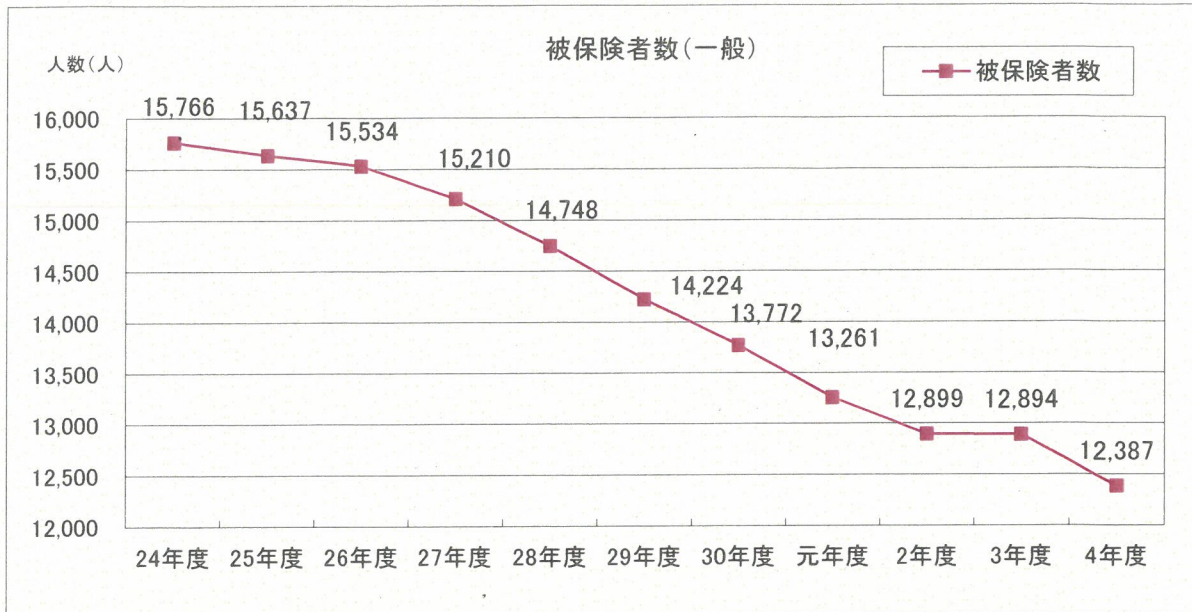
差引決算収支額 137,722 千円

国保財政調整基金残高
期首 623,134 千円
期末 619,585 千円

丹波市国民健康保険医療費状況(一般)



各年度の医療費の状況(一般)



出産育児一時金

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	47件 (内 1件)	43件 (内 1件)	41件 (内2件)	35件 (内2件)	22件 (内1件)	31件 (内2件)	18件 (内1件)

※ 1件 390,000円(産科医療補償対象は、30,000円を加算)

※ 平成27年1月出産分からは、1件 404,000円(産科医療補償対象は、16,000円を加算し、支給総額42万円に変更なし)

※ 令和4年1月出産分からは、1件408,000円(産科医療補償対象は、12,000円を加算し、支給総額42万円に変更なし)

※ 産科医療補償制度・・・分娩に関して発症した重度脳性麻痺児に対して補償する制度。

※ ()は、産科医療補償対象外の出産

葬祭費

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	69件	125件	81件	73件	90件	81件	97件

※1件 50,000円

特定健診・特定保健指導法定報告値

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	終了者数	実施率
平成28年度	10,750人	4,343人	40.4%	503人	171人	34.0%
平成29年度	10,334人	4,207人	40.7%	497人	163人	32.8%
平成30年度	10,021人	4,015人	40.1%	478人	159人	33.3%
令和元年度	9,718人	4,026人	41.4%	504人	239人	47.4%
令和2年度	9,723人	2,886人	29.7%	349人	232人	66.5%
令和3年度	9,510人	2,926人	30.8%	365人	239人	65.5%

令和4年度 特定健診・特定保健指導の状況

特定健診受診者	3,256
特定保健指導該当者	387
特定保健指導利用者	293
特定保健指導終了者	199

※7月末法定報告データ

人間ドック等受診料助成の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	368件	375件	370件	351件	295件	340件	363件

※平成23年度は1件10,000円の助成

※助成額は、受診費用の1/2以内(上限25,000円)

ジェネリック利用差額通知の発送状況

	7月	9月	11月
通知数	484件	193件	100件

財政調整基金保有状況

平成23年度末	326,203,614円	令和元年度末	717,404,610円
平成24年度末	362,278,019円	令和2年度末	626,763,343円
平成25年度末	266,474,522円	令和3年度末	623,133,812円
平成26年度末	84,187,439円	令和4年度末	619,584,946円
平成27年度末	146,046,338円		
平成28年度末	246,441,048円		
平成29年度末	357,213,963円		
平成30年度末	732,080,318円		

国民健康保険税収納状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分収納率	95.84%	95.62%	96.14%	96.01%	96.43%	96.57%	96.53%
滞納繰越分収納率	27.70%	23.25%	21.42%	19.10%	19.83%	21.06%	21.54%

国民健康保険税滞納世帯数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
滞納世帯数	960世帯	982世帯	888世帯	837世帯	1,018世帯	746世帯	737世帯

新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険税減免状況

	減免世帯数	減免額
令和元年度分	63件	2,420,100 円
令和2年度分	89件	17,914,300 円
令和3年度分	25件	5,240,700 円
令和4年度分	7件	1,305,800 円

新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金給付状況

	支給決定数	支給額
令和2年度	2件	191,934 円
令和3年度	1件	10,521 円
令和4年度	41件	1,171,960 円

令和4年度健康ポイント事業について

1. 事業概要

- ・ 事業内容：特定健診等を受診した20歳以上の被保険者に対し健康ポイントを付与
- ・ 事業目的：特定健診受診率の向上
健康意識の低い方へのアプローチ
健診受診の慣習化
マイナンバーカード取得による資格の適正化
- ・ 申請期間：令和4年11月1日～令和5年3月10日
- ・ 周知方法：10月下旬 B4サイズリーフレットの新聞折り込み
10月下旬 全ての対象者にリーフレット及び申請書を郵送
10月下旬 各支所・たんばコイン取扱業者でのPOP広告
10月下旬 定例記者会見に伴う新聞掲載
11月下旬 広報たんば11月号への掲載
1月上旬 B4サイズリーフレットの新聞折り込み

2. 事業実績

- ・ 付与実績：健診等受診分 @4,500×2,342件=10,539,000ポイント
マイナンバーカード交付分 @500×2,054件=1,027,000ポイント
- ・ 事業費用：委託料 3,731,182円 報償費 11,566,000円
- ・ 交付金：県2号繰入金 6,900,000円

3. 事業の効果

- ・ 特定健診受診率（法定報告値）（表①）

年度	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	9,718人	4,026人	41.4%
令和2年度	9,723人	2,886人	29.7%
令和3年度	9,510人	2,926人	30.8%
令和4年度	8,869人	3,256人	36.7%

※令和4年度は7月末現在

- ・ 令和4年度受診者のうち、3年度以前の未受診者の内訳（表②）

	5年間以上 未受診	30年度以 降未受診	元年度以 降未受診	2年度以降 未受診	3年度 未受診
4年度受診者 (受信者に占める割合)	562人 17.3%	25人 0.8%	53人 1.6%	249人 7.6%	297人 9.1%
健康ポイント 申請者	373人 66.4%	12人 48.0%	29人 54.7%	143人 57.4%	166人 55.9%
健康ポイント 未申請者	189人 33.6%	13人 52.0%	24人 45.3%	106人 42.6%	131人 44.1%

・評価

表②のうち、2年度以降未受診者や3年度未受診者の受診率が比較的高い数値となっているが、もともと健診に対する意識が高かった方であろうと推測される。

5年間以上未受診であった方の受診者数が562人、そのうち申請者数373人と非常に高い数値となっており、健康ポイント事業は特に健診に対する意識が低かった方に影響したものと考えられ、受診率に対して4.2%程度の直接的な効果があったものと見られる。

また、5年間以上未受診であった方で健康ポイントの申請をされていない方が189人存在しているが、令和4年度については健康ポイント事業開始にあたって新聞折り込みや全被保険者へのリーフレット郵送など活発な広報活動を実施しており、一定の広報効果が表れたものと推測される。なお、受診率としては2.1%に相当する。